

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 3 月 26 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト —病院冷凍機更新による CO2 削減対策—
排出削減事業者名	国立大学法人 東京大学
排出削減共同実施事業者名	株式会社 ローソン
事業実施場所	東京大学医学部附属病院（東京都文京区本郷 7-3-1）
事業の概要	スクリーン冷凍機を高効率の熱回収ターボ冷凍機に更新する。 更新前の冷凍機は冷水のみの供給であるが、更新後の熱回収ターボ冷凍機は冷水と温水の供給が可能である。高効率の冷凍機に更新することによる CO2 排出量削減に加え、更新前にボイラーで供給していた熱の一部を熱回収ターボ冷凍機が供給することにより更なる CO2 排出量の削減ができる。
排出削減量の計画	2,076 tCO2/年 (事業実施期間合計 8,708 tCO2)
国内クレジット認証期間	開始日 2009 年 1 月 20 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 002-A ヒートポンプの導入による熱源機器の更新(熱回収型ヒートポンプ)。

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

但し、方法論 002-A が原案通り承認されることが条件である。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：東京大学医学部附属病院</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問により確認した。</p> <p>2) 現地訪問により、既設設備の利用年数が法定耐用年数の 2 倍を超えておらず継続して利用できることを確認した。</p> <p>3) 投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。根拠資料により確認した投資回収年数は 2.43 年である。東京大学では、大規模な省エネ設備投資の案件については、部局単位で設備投資を実行するのは難しく、通常予算執行体制ではこのような継続使用に問題のない設備を更新する案件の実行が難しい。今回は、国内クレジット制度の認証を得るために、東京大学総長と東京大学サステイナブルキャンパス室の強いイニシアティブにより、全学で光熱水費 4%相当分を対策促進費として本部に徴収し、案件の設備投資額を全学的に充当する制度を施行したことから、事業が実現したことをヒアリングにより確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについて、排出削減事業者への質問、関係者への質問等により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認済方法論 002-A に基づき排出削減を計算しており、またそれぞれの方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p>【方法論 002-A ヒートポンプの導入による熱源機器の更新（熱回収型ヒートポンプ）】</p> <p>適用条件 1 については、既存設備を高効率のヒートポンプに</p>

	<p>更新することについて、工事現場視察、既存設備の仕様書の確認、ヒートポンプの仕様書の確認等によって、高効率ヒートポンプを導入することを確認している。</p> <p>適用条件 2 については、事業サイトの視察、全体レイアウト図の確認、及び関係者への質問等により、ヒートポンプが施設内の冷水・温水供給のために用いることを確認している。</p> <p>適用条件 3 については、既存の熱源機器が法定耐用年数の 2 倍未満であり、また視察および質問等により既存設備の継続使用は可能であったと推認している。</p> <p>適用条件 4 については、ヒートポンプで製造された冷温水が今後自家消費することを視察、全体レイアウト図の確認、及び関係者への質問等により確認している。</p> <p>2)その他：バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについては、それぞれ質問と関連資料により確認している。</p>
--	---

4. 特記事項

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。